平成26年度

決算報告書

第6期事業年度

自 平成26年4月1日

至 平成27年 3月31日

公立大学法人 青森公立大学

平成26年度 決算報告書

公立大学法人 青森公立大学

(単位:円)

	-			(単位:円)
区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
				(3.3.3.3
運営費交付金収入	525,599,000	525,599,000	0	(注1)
施設整備費補助金収入	97,740,000	97,740,000	0	(注2)
自己収入	876,804,000	878,934,357	2,130,357	
授業料・入学料及び入学検定料収入	821,648,000	822,976,130	1,328,130	(注3)
その他収入	55,156,000	55,958,227	802,227	(注4)
寄附金収入	0	1,500,000	1,500,000	(注5)
補助金等収入	14,600,000	16,023,936	1,423,936	
受託研究等収入	172,000	2,441,000	2,269,000	(注6)
計	1,514,915,000	1,522,238,293	7,323,293	
支出				
業務費	1,044,434,000	1,021,348,861	△ 23,085,139	
教育経費、教育研究費等	282,329,000	237,097,659	△ 45,231,341	(注7)
人件費	762,105,000	784,251,202	22,146,202	(注8)
一般管理費	357,969,000	370,012,577	12,043,577	(注9)
施設整備費	97,740,000	86,032,044	△ 11,707,956	(注10)
受託研究等経費	172,000	450,000	278,000	(注11)
寄附金事業費	0	1,500,000	1,500,000	(注12)
補助金事業費	14,600,000	16,023,936	1,423,936	(注13)
計	1,514,915,000	1,495,367,418	\triangle 19,547,582	
収入-支出	0	26,870,875	26,870,875	(注14)

<収入>

- (注1) 運営費交付金収入の決算額については、平成26年度の人件費等に係る精算により、平成27年度に 青森市に返還する金額(85,861,851円)が含まれております。したがって、実質的な決算額は当該金 額を控除した439,737,149円となります。
- (注2) 施設整備費補助金収入については、中央監視装置更新工事及びグラウンド整備工事に係る精算により、平成27年度に青森市に返還する金額(11,707,956円)が含まれております。したがって、実質的な決算額は当該金額を控除した86,032,044円となります。
- (注3) 授業料・入学料及び入学検定料収入については、学部授業料の増等により、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注4) その他収入については、国際交流ハウスの雪害復旧に伴う保険金の入金等により、予算額に比べて 決算額が増額となっております。
- (注5) 寄附金収入については、ブロードバンド推進協議会からの寄附金の受領等により、予算額に比べて 決算額が増額となっております。
- (注6) 受託研究等収入については、受託研究の増及び、科学研究費助成事業の補正による科学研究費補助金間接経費の増により、予算額に比べて決算額が増額となっております。

<支出>

- (注7) 教育経費、教育研究経費等については、学部教育実習事業費、教員の個人研究費の執行残などにより、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注8) 人件費については、前年度の精算対象経費に係る返還額を、平成26年5月に支出したことにより、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注9) 一般管理費については、国際交流ハウスの雪害復旧工事等による大学施設維持管理経費の増加 及び、構築物減価償却費の増加等により、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注10) 施設整備費については、大規模修繕費の中央監視装置更新工事及びグラウンド整備工事の入札 残により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注11) 受託研究等経費については、年度中に受託研究を1件追加で受けたこと等により、予算額に比べて 決算額が増額となっております。
- (注12) 寄附金事業費については、ブロードバンド推進協議会の寄附金及び科学研究費補助金で備品を購入したことにより、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注13) 補助金事業費については、青森市戦略的中心市街地活性化事業補助金の受領等により、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注14) 決算報告書の収支差額(26,870,875円)に、運営費交付金債務(運営費交付金返還額)、前納授業料年度間の差額等を加え、施設整備費補助金年度間の差額を控除することにより、会計上の経常利益である112,191,588円になります。